

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年4月10日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社クラウドディア
【英訳名】	KURAUDIA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鳴尾 好司
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鳴尾 好司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成23年9月1日 至平成24年2月29日	自平成24年9月1日 至平成25年2月28日	自平成23年9月1日 至平成24年8月31日
売上高(千円)	7,324,143	7,626,280	14,704,880
経常利益(千円)	669,944	721,301	1,108,487
四半期(当期)純利益(千円)	659,859	430,444	909,479
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	628,375	536,877	912,843
純資産額(千円)	6,722,745	7,317,002	6,871,790
総資産額(千円)	13,480,186	14,139,867	14,105,075
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	142.76	93.92	197.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.87	51.75	48.72
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	617,261	489,570	1,331,487
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	172,113	149,711	608,493
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	583,038	283,802	553,319
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,310,638	1,355,486	1,280,150

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	44.81	62.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、欧州債務問題や日中関係の悪化もありましたが、震災復興需要による景気回復傾向や、政権交代を契機とした円安・株高の進行もあり、先行きについては景気回復の期待がみられました。

このような経済環境のもと、当企業グループは、婚礼衣装のメーカー機能を軸としてブライダル市場の川中事業であるショップ事業及び川下事業である式場事業に引き続き注力しております。

ホールセール事業においては、平成24年12月に「Scena D'uno（シェーナ・ドゥーノ）」の新作ドレスコレクションを発表いたしました。また、今回の新作ではサンリオ社キャラクター「ハローキティ」とのコラボレーションドレスも同時発表いたしました。

また、平成25年1月に大手得意先とのコラボレーションにより武井咲さんがプロデュースするウエディングドレスの新ブランド「f-emi collection emi takei」を発表いたしました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

なお、以下の数値は、売上高につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

ホールセール事業

ホールセール事業は、製・商品の売上高は1,775百万円（前年同四半期比0.7%増）、レンタル収入等は577百万円（同0.2%増）と製・商品の販売・レンタルともにほぼ前年同期並みの結果となりました。

この結果、ホールセール事業の売上高は2,353百万円（同0.6%増）となりました。

ショップ事業

国内ショップ事業は、製・商品の売上高が690百万円（前年同四半期比4.1%減）、レンタル収入等が1,476百万円（同3.5%減）と、国内インショップ店舗の既存店取扱件数が引き続き減少傾向にあることから伸び悩みました。

リゾート挙式事業は、ハワイ挙式の取扱いが順調に推移し売上高は1,573百万円（同1.2%増）となりました。

この結果、ショップ事業の売上高は3,739百万円（同1.7%減）となりました。

式場事業

式場事業は、引き続き、「アイネス ヴィラノッツェ 宝ヶ池」（京都市左京区）については、京都市内における同業他社の新規出店等の影響により施行組数が伸び悩みましたが、「アイネス ヴィラノッツェ 沖縄」（沖縄県名護市）の施行組数が大きく増加したこと及び平成24年3月に運営を開始した結婚式場「ル・センティフォーリア」（大阪市港区）の新規運営効果により、施行組数は670組（前年同四半期比230組増）、売上高は1,532百万円（同29.9%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,626百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は686百万円（同4.8%増）、経常利益は721百万円（同7.7%増）と前年同四半期に比べ増収増益となりました。

一方、四半期純利益については、平成23年11月に「銀座クチュールNAOCO 銀座店」（東京都中央区）の土地及び建物を譲渡したことによる固定資産売却益553百万円を計上したことから、430百万円（同34.8%減）と前年同四半期に比べ減益となりました。

（注）第1四半期連結会計期間から、当企業グループは単一セグメントに変更したためセグメント別の記載を省略しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、3,992百万円となりました。これは主に、貸倒引当金の37百万円の増加によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、10,147百万円となりました。これは主に、有形固定資産129百万円の増加、繰延税金資産27百万円の減少をはじめとする投資その他の資産39百万円の減少によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、14,139百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、3,651百万円となりました。これは主に、短期借入金360百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金142百万円の減少によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ390百万円減少し、3,170百万円となりました。これは主に、長期借入金387百万円の減少によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ410百万円減少し、6,822百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ445百万円増加し、7,317百万円となりました。これは主に、利益剰余金338百万円の増加、円安を背景に為替換算調整勘定のマイナス幅が105百万円縮小したことによるものであります。この結果、自己資本比率は51.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが489百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが149百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが283百万円の支出となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、1,355百万円（前年同四半期は1,310百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は489百万円（前年同四半期比20.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益718百万円、減価償却費273百万円を源泉とする収入があった一方で、売上債権の増加56百万円、レンタル衣裳の増加95百万円、法人税等の支払額313百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は149百万円（前年同四半期は172百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入79百万円を源泉とする収入があった一方で、有形固定資産の取得233百万円の支出によるものであります。

なお、有形固定資産の取得233百万円の内容は、主に建築中の「銀座クチュールNAOCO 銀座店」（東京都中央区）の建物建築費用の支払によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は283百万円（同583百万円の使用）となりました。これは、短期借入れによる360百万円の収入があった一方で、長期借入金の返済529百万円、社債の償還22百万円、配当金の支払額91百万円の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,844,600	4,844,600	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	4,844,600	4,844,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	-	4,844	-	1,071,590	-	1,102,138

(6) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社クラエンタープライズ	京都市左京区下鴨南野々神町5-2	963	19.90
倉 正治	京都市左京区	897	18.53
株式会社クラウディア	京都市右京区西院高田町34	261	5.39
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリ ティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12. D-60325 FRANKFURT AM MAIN. FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	242	5.00
クラウディア従業員持株会	京都市右京区西院高田町34	188	3.88
ノムラピービーノミニーズ テ ィーケーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式 会社)	1 ANGEL LANE. LONDON. EC 4R 3AB. UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	169	3.50
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	155	3.20
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	143	2.95
クラウディア取引先持株会	京都市右京区西院高田町34	89	1.84
阿部 和広	徳島県徳島市	67	1.40
計	-	3,177	65.60

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 155千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 143千株

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 261,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,575,700	45,757	同上
単元未満株式	普通株式 7,600	-	-
発行済株式総数	4,844,600	-	-
総株主の議決権	-	45,757	-

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クラウドディア	京都市右京区西院高田町 34番地	261,300	-	261,300	5.39
計	-	261,300	-	261,300	5.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,457,635	1,466,809
受取手形及び売掛金	1,221,166	1,235,474
商品及び製品	280,242	283,488
仕掛品	246,222	268,616
原材料	141,709	154,944
貯蔵品	120,065	112,051
繰延税金資産	267,815	291,852
その他	306,057	224,851
貸倒引当金	8,169	45,693
流動資産合計	4,032,746	3,992,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,936,957	6,022,388
減価償却累計額	2,030,830	2,221,177
建物及び構築物(純額)	3,906,126	3,801,211
機械装置及び運搬具	329,408	336,789
減価償却累計額	223,144	242,580
機械装置及び運搬具(純額)	106,263	94,208
工具、器具及び備品	633,480	648,688
減価償却累計額	430,799	476,077
工具、器具及び備品(純額)	202,680	172,611
レンタル衣裳	648,149	811,155
減価償却累計額	343,470	408,698
レンタル衣裳(純額)	304,678	402,456
土地	2,574,241	2,574,268
建設仮勘定	131,151	309,482
有形固定資産合計	7,225,142	7,354,240
無形固定資産		
借地権	29,275	31,556
のれん	152,471	135,529
その他	7,756	7,756
無形固定資産合計	189,503	174,842
投資その他の資産		
投資有価証券	117,048	118,410
保険積立金	230,321	226,537
差入保証金	2,029,268	2,039,535
繰延税金資産	195,039	167,856
その他	344,625	326,477
貸倒引当金	258,620	260,430
投資その他の資産合計	2,657,683	2,618,388
固定資産合計	10,072,329	10,147,471
資産合計	14,105,075	14,139,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	411,309	372,436
短期借入金	600,000	960,000
1年内償還予定の社債	45,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	978,188	836,098
未払法人税等	306,938	257,517
賞与引当金	185,356	176,573
役員賞与引当金	84,170	37,260
その他	1,061,365	967,076
流動負債合計	3,672,327	3,651,962
固定負債		
社債	720,000	697,500
長期借入金	2,091,336	1,703,824
役員退職慰労引当金	456,950	466,307
資産除去債務	146,885	147,951
繰延税金負債	101,799	111,161
その他	43,987	44,156
固定負債合計	3,560,958	3,170,901
負債合計	7,233,285	6,822,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,228,876	1,228,876
利益剰余金	5,063,036	5,401,816
自己株式	316,193	316,193
株主資本合計	7,047,310	7,386,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	822
為替換算調整勘定	175,211	69,909
その他の包括利益累計額合計	175,519	69,086
純資産合計	6,871,790	7,317,002
負債純資産合計	14,105,075	14,139,867

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
売上高	7,324,143	7,626,280
売上原価	2,451,342	2,638,006
売上総利益	4,872,801	4,988,274
販売費及び一般管理費	4,217,730	4,301,831
営業利益	655,070	686,443
営業外収益		
受取利息	4,465	2,675
受取配当金	34	40
受取賃貸料	10,790	13,917
受取手数料	8,364	11,428
為替差益	936	103
助成金収入	195	8,811
その他	15,180	16,431
営業外収益合計	39,965	53,407
営業外費用		
支払利息	21,191	15,923
その他	3,900	2,625
営業外費用合計	25,091	18,548
経常利益	669,944	721,301
特別利益		
固定資産売却益	553,718	138
資産除去債務戻入益	8,502	-
特別利益合計	562,220	138
特別損失		
固定資産除却損	722	1,385
役員退職慰労金	25,382	-
投資有価証券評価損	-	999
保険解約損	4,484	64
特別損失合計	30,589	2,450
税金等調整前四半期純利益	1,201,575	718,990
法人税、住民税及び事業税	345,137	275,144
法人税等調整額	196,577	13,401
法人税等合計	541,715	288,545
少数株主損益調整前四半期純利益	659,859	430,444
四半期純利益	659,859	430,444

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	659,859	430,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	1,130
為替換算調整勘定	31,664	105,302
その他の包括利益合計	31,484	106,433
四半期包括利益	628,375	536,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	628,375	536,877
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,201,575	718,990
減価償却費	244,201	273,152
のれん償却額	16,941	16,941
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,005	39,324
賞与引当金の増減額(は減少)	2,670	9,534
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,840	46,910
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,820	9,357
受取利息及び受取配当金	4,499	2,715
支払利息	21,191	15,923
固定資産売却損益(は益)	553,718	138
投資有価証券評価損益(は益)	-	999
固定資産除却損	722	1,385
資産除去債務戻入益	8,502	-
売上債権の増減額(は増加)	270,613	56,553
たな卸資産の増減額(は増加)	70,643	22,834
レンタル衣裳の増減額(は増加)	32,665	95,383
差入保証金の増減額(は増加)	29,500	27,500
仕入債務の増減額(は減少)	10,520	45,344
未払消費税等の増減額(は減少)	52,944	65,009
その他	115,398	18,193
小計	813,293	815,974
利息及び配当金の受取額	7,292	3,440
利息の支払額	21,167	16,064
法人税等の支払額	182,157	313,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	617,261	489,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	84,589	2,004
定期預金の払戻による収入	35,746	79,021
投資有価証券の取得による支出	10,000	606
有形固定資産の取得による支出	1,083,929	233,136
有形固定資産の売却による収入	1,314,185	6,413
貸付金の回収による収入	700	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,113	149,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	32,000	360,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	616,882	529,602
社債の償還による支出	82,500	22,500
自己株式の取得による支出	59	-
配当金の支払額	115,596	91,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	583,038	283,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,270	19,280
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	198,066	75,336
現金及び現金同等物の期首残高	1,112,571	1,280,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,310,638	1,355,486

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	27,263千円	29,102千円

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
有限会社貸衣裳東陣	2,491千円	2,575千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
見本費	134,794千円	138,272千円
広告宣伝費	399,205	382,349
給料及び手当	1,186,258	1,248,387
賞与引当金繰入額	145,808	154,620
役員賞与引当金繰入額	41,100	37,260
退職給付費用	25,715	27,756
役員退職慰労引当金繰入額	9,797	9,357
地代家賃	411,709	444,505
減価償却費	193,170	225,028
支払手数料	304,290	275,797
貸倒引当金繰入額	6,005	39,324

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	1,477,961千円	1,466,809千円
預入期間が3か月を超える定期預金	167,323	111,322
現金及び現金同等物	1,310,638	1,355,486

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	115,557	25	平成23年8月31日	平成23年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月2日 取締役会	普通株式	92,444	20	平成24年2月29日	平成24年5月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	91,664	20	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月2日 取締役会	普通株式	91,664	20	平成25年2月28日	平成25年5月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)

「 当第2四半期連結累計期間 (報告セグメントの変更等に関する事項) 」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)

当企業グループは「プライダル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当企業グループは、従来「ホールセール事業」、「ショップ事業」及び「式場事業」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「プライダル事業」の単一セグメントに変更しております。

当企業グループは、川中事業である「ショップ事業」、川下事業である「式場事業」の拡大に積極的に取り組んでいることに伴い、従来の報告セグメント間にまたがる取引が内容的にも金額的にも増加しております。

このような状況の中で、当企業グループの今後の組織構造の変更も含む事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて再考した結果、当企業グループの事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当企業グループは単一セグメントとなることから、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	142円76銭	93円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	659,859	430,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	659,859	430,444
普通株式の期中平均株式数(株)	4,622,288	4,583,249

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

中間配当について

平成25年4月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・91,664千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成25年5月10日

(注) 平成25年2月28日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月10日

株式会社クラウドディア
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 秋山 直樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 博之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドディア及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。